沖縄県 DX 推進計画

PDCA 検証結果｜本文

＜検証対象：令和５年度＞

令和７年２月

沖縄県
OKINAWA PREFECTURE

<目　次>

第１章　沖縄県 DX 推進計画について 2
第１節　計画の概要 2
第２節　PDCA 検証について 3
第２章　検証結果｜全体総括 6
第１節　評価視点１ 6
第２節　評価視点２ 6
第３節　評価視点３ 6
第３章　検証結果｜評価視点１　取組の進捗状況 10
第１節　概要 10
第２節　総括 10
第３節　分野別検証結果 13
（1）生活分野 13
（2）産業分野 16
（3）行政分野 18
第４章　検証結果｜評価視点２　21世紀ビジョンへの貢献 24
第１節　背景 24
第２節　検証結果 24
第３節　将来像別取組一覧 25
第５章　検証結果｜評価視点３　DX 推進の取組状況 32
第１節　背景 32
第２節　評価項目等の設定 32
第３節　評価結果の総括 33
第４節　評価結果｜項目別 34
（1）評価項目１　DX 推進体制の整備 34
（2）評価項目２　IT システム構築･運用体制の整備 36
（3）評価項目３　自治体 DX 推進計画への対応 37
第６章　更なる計画の推進に向けて 42
第１節　改善プロセスの継続 42
第２節　DX 推進の心得の浸透 42
第３節　職員のデジタルリテラシー等の向上 42
巻末資料　施策体系図 巻末-2

第1章

沖縄県 DX 推進計画について

第1章　沖縄県 DX 推進計画について

第1節　計画の概要

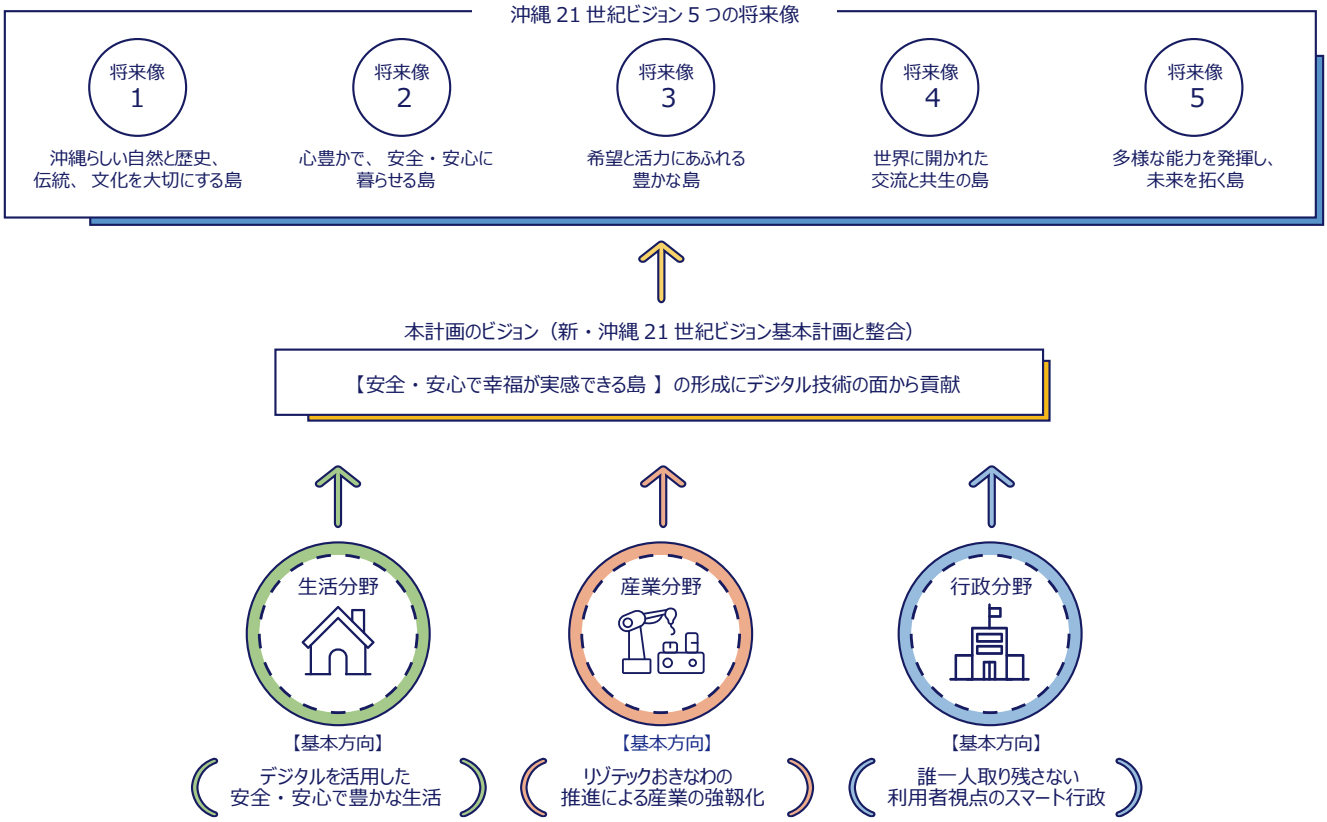
デジタル技術は、その急速な普及と発展を背景に、今や社会課題の解決や経済・産業構造の変革等を図り、持続的発展を実現するためには、欠くことのできないツールとなっています。

本県においても、概ね 2030 年の沖縄のあるべき姿/ありたい姿を描いた「沖縄２１世紀ビジョン」の実現に向けては、デジタル化だけでなく、あらゆる領域において、デジタル・トランスフォーメーション[1]（以下、「DX」という。）の推進が重要と捉えており、沖縄２１世紀ビジョンの実現に向けた基本方向や基本施策などを示した「新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画」、基本計画で掲げた各施策の具体的な取組を示す「新・沖縄２１世紀ビジョン実施計画」には、DX 関連施策が多く盛り込まれています。

沖縄県 DX 推進計画（以下、「本計画」という。）は、本県の DX の推進に向けた考え方や方向性、施策等を示すとともに、施策を計画的かつ効果的に推進し、新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画/実施計画において掲げる「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成をデジタル技術の面から支え、ひいては、沖縄２１世紀ビジョンに掲げる５つの将来像の実現に貢献するための総合計画として、令和４年９月に策定しました。

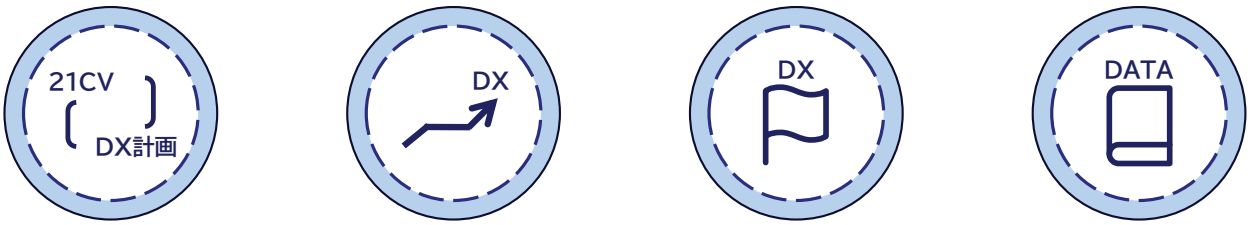
本計画では、行政だけでなく、福祉、医療、教育といった生活、観光、商工、農林水産といった産業の 3 つの分野ごとに、DX 関連施策を推進していくとしています。

図 １　計画概要イメージ



[1] デジタル･トランスフォーメーション（Digital Transformation、DX）とは、スウェーデンの大学教授であったエリック･ストルターマンが提唱した「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念

図 ２　計画の位置づけ



新･沖縄21世紀ビジョン計画と整合したDX推進の総合計画

着実にDXへとステップアップするための計画

様々な主体のDX推進の指針となる計画

都道府県官民データ活用推進計画

＜計画の構成と期間＞

本計画は、DX 推進に向けた考え方や方向性を示す「本編」と、各部局において取り組む DX 関連施策を取りまとめた「施策集」の２部で構成しています。

本計画の計画期間は、新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画との整合を図り、令和４年度から令和 13 年度までの 10 年間、施策集については、前期と中期、後期に分け、前期を令和４年度から令和６年度まで、中期を令和７年度から令和９年度まで、後期を令和 10 年度から令和 13 年度までとしています。

第2節　PDCA 検証について

本計画においては、DX 関連施策の着実な推進を図るため、PDCA サイクルによる検証や取組の改善（以下、「PDCA 検証」という。）を毎年度実施するとしています。今回、令和5年度における取組内容や取組の進捗状況について、以下の３つの視点により、PDCA 検証を実施しました。

＜評価視点１｜各取組の進捗状況＞

- ねらい
  各取組の進捗状況の評価を通じ、推進に向けた課題等を把握することで取組の改善策を検討する。
- 評価方法
  取組を所管する各課において、各取組の活動指標の実績値を算出し進捗状況について ５ 段階で評価するとともに、推進に向けた課題や今後の取組方針、改善点等をまとめる。

＜評価視点２｜沖縄２１世紀ビジョンへの貢献＞

- ねらい
  新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画・実施計画にデジタルの面で貢献するという本計画のビジョンに基づき、新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画・実施計画と本計画の各取組との関連性を示す。
- 評価方法
  新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画・実施計画と本計画の各取組との関連性について整理するとともに、取組の進捗状況等を総括する。

＜評価視点３｜DX の推進に向けた取組の進捗状況＞

- ねらい
  DX 推進に向けた取組（推進体制、支援体制の整備、システム基盤の整備等）の進捗状況を評価する。
- 評価方法
  DX 推進に向けた取組について、経済産業省の定める民間向け DX 推進指標等を踏まえ、自治体に関連する評価項目を設定の上、各項目の進捗状況を評価する。

第2章

検証結果｜全体総括

第2章　検証結果｜全体総括

第1節　評価視点１

評価視点１に基づく検証では、本計画施策集に掲載する 166 の取組（再掲を除く）のうち、進捗状況が「順調」あるいは「概ね順調」となった取組は 151 件であり、全体の 91.0%を占めていることから、令和5年度における取組は総じて順調であったものと判断できます。

しかしながら、「大幅遅れ」となった取組が 12 件、全体の 7.2%となったことから、改善を図る必要があり、改善に向けては、今回の検証において、各取組を所管する所属が検討・整理した改善策への取組を着実に実施していきます。実施に際しては、CDO 補佐官や DX アドバイザチームといった外部デジタル人材の専門的な知識経験を積極的に活用しながら、事務局が各所属に積極的にアプローチし、課題解決に向けた技術的助言、好事例などの情報提供等の支援を実施していきます。

表 1　進捗状況総括（全体）

分野	順調		概ね順調		やや遅れ		大幅遅れ		未着手		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
生活	53	76.8%	6	8.7%	0	0.0%	10	14.5%	0	0.0%	69	100%
産業	47	82.5%	5	8.8%	3	5.3%	2	3.5%	0	0.0%	57	100%
行政	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100%
合　計	**139**	**83.7%**	**12**	**7.2%**	**3**	**1.8%**	**12**	**7.2%**	**0**	**0.0%**	**166**	**100%**

第2節　評価視点２

評価視点2に基づく検証では、沖縄21世紀ビジョンの5つの将来像ごとに、DX 関連施策がどのように紐付いているか整理し、一覧としてまとめました。

5つの将来像全てに多くの DX 関連施策が紐付いていること、令和5年度における各施策の進捗状況については、先述のとおり総じて順調であったことから、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、デジタルの面からの貢献が図られているものと考えられます。

引き続き、DX 関連施策の計画的かつ総合的な推進を図ることで、沖縄 21 世紀ビジョンへの実現に向け貢献すべく、今回の検証の結果、進捗状況が芳しくない取組についての改善を図るとともに、沖縄21世紀ビジョンの実現に向けて、新たなに実施すべき施策・取組の企画立案にも注力していきます。

第3節　評価視点３

評価視点3に基づく検証では、DX 推進体制の整備、IT システム基盤の構築・運用体制の整備、国の自治体 DX 推進計画への対応といった DX 推進に向けた取組の進捗状況について評価しました。

その結果、DX 推進体制の整備については、沖縄県 DX 推進本部会議の開催、本計画の策定、CDO 補佐官や DX アドバイザチームといった外部の知識経験を活用できる機会の提供といった取組を実施しており、レベルＢ「継続的に実施」あるいはレベルＣ「限定的に実施」といった評価となりました。今後もこれらの取組の継続、拡充を図っていくこととします。

一方で、IT システム構築の枠組みについては、情報システム基本方針、情報システムガイドラインは定められているものの、全体最適の観点や DX 推進に向けた記載が不十分、もしくは更新が滞っており、技術的な陳腐化が見られることから、レベルＣ「限定的に実施」といった評価となりました。今後も、

外部の専門的な知識経験を活用しながら、方針等の見直しを進めていくこととします。

国の自治体 DX 推進計画への対応状況については、システム標準化・共通化、行政手続オンライン化等に向けては市町村支援、県側の取組ともに推進していることから、レベル「Ｂ継続して実施」となりました。AI・RPA の利用推進及びテレワークの推進については、一部の所属・職員での実施にとどまっていること、公金収納における eLTAX の活用については、県税の一部の税目の活用にとどまっていることから、レベルＣ「限定的に実施」との評価となりました。今後は限定的に実施している取組を中心に、取組の拡充を目指していくこととします。

第3章

検証結果｜評価視点 1
取組の進捗状況

第1節　概要

評価視点１における検証では、本計画施策集に掲載する全ての取組を対象に、取組を所管する所属において、表 ２の判定基準により取組の進捗状況を判定するとともに、課題を把握し、その解決策等を検証のうえ、次年度以降における取組の改善等を整理しました（各取組の検証内容の詳細については、別添の PDCA 検証票にまとめています）。

表 ２ 進捗状況判定基準

順調	当該年度において計画どおり又はそれ以上に取組を推進している。 （目安：実績値が目標値の 90%以上）
概ね順調	年度別計画と比較して概ね取組を推進している。 （目安：実績値が目標値の 75%以上・90%未満）
やや遅れ	年度別計画と比較して若干遅れがある。 （目安：実績値が目標値の 60%以上・75%未満）
大幅遅れ	年度別計画と比較いて大幅に遅れている。 （目安：実績値が目標値の 60%未満）
未着手	年度別計画に示した活動に未着手

第2節　総括

本計画施策集に掲載する 166（再掲を除く）の取組のうち、進捗状況が「順調」あるいは「概ね順調」となった取組は 151 件であり、全体の 91.0%を占めていることから、令和5年度における取組は総じて順調であったものと判断できます。しかしながら、「大幅遅れ」となった取組が 12 件、全体の 7.2%あります。

表 １ 進捗状況総括（全体）　※再掲

分野	順調		概ね順調		やや遅れ		大幅遅れ		未着手		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
生活	53	76.8%	6	8.7%	0	0.0%	10	14.5%	0	0.0%	69	100%
産業	47	82.5%	5	8.8%	3	5.3%	2	3.5%	0	0.0%	57	100%
行政	39	97.5%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100%
合　計	**139**	**83.7%**	**12**	**7.2%**	**3**	**1.8%**	**12**	**7.2%**	**0**	**0.0%**	**166**	**100%**

進捗状況がやや遅れ、大幅遅れであった取組については、各取組を所管する所属において、今回の検証において把握した課題に関して、取組の改善案を整理しており、次年度以降においては、その改善案のもと、進捗状況の改善を図っていくこととしています。

こうした改善をより効果的に推進するために、DX 推進部門としてどのような支援を行うべきであるか等を検討するため、進捗状況が低調となった要因について以下の四つに分類しました。

- 連携体制：関係者との連携強化に課題があると思われるもの
- 情報発信：周知活動、認知度向上に課題があると思われるもの

・ 執行管理：想定を上回る工数増等によると思われるもの
・ 外的要因：不測の事象、外部環境の変化等によると思われるもの

表 3 要因の類型化

進捗状況	連携体制		情報発信		執行管理		外的要因		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
やや遅れ	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100%
大幅遅れ	0	0.0%	6	50.0%	3	25.0%	3	25.0%	12	100%
合　計	**0**	**0.0%**	**7**	**46.7%**	**3**	**20.0%**	**5**	**33.3%**	**15**	**100%**

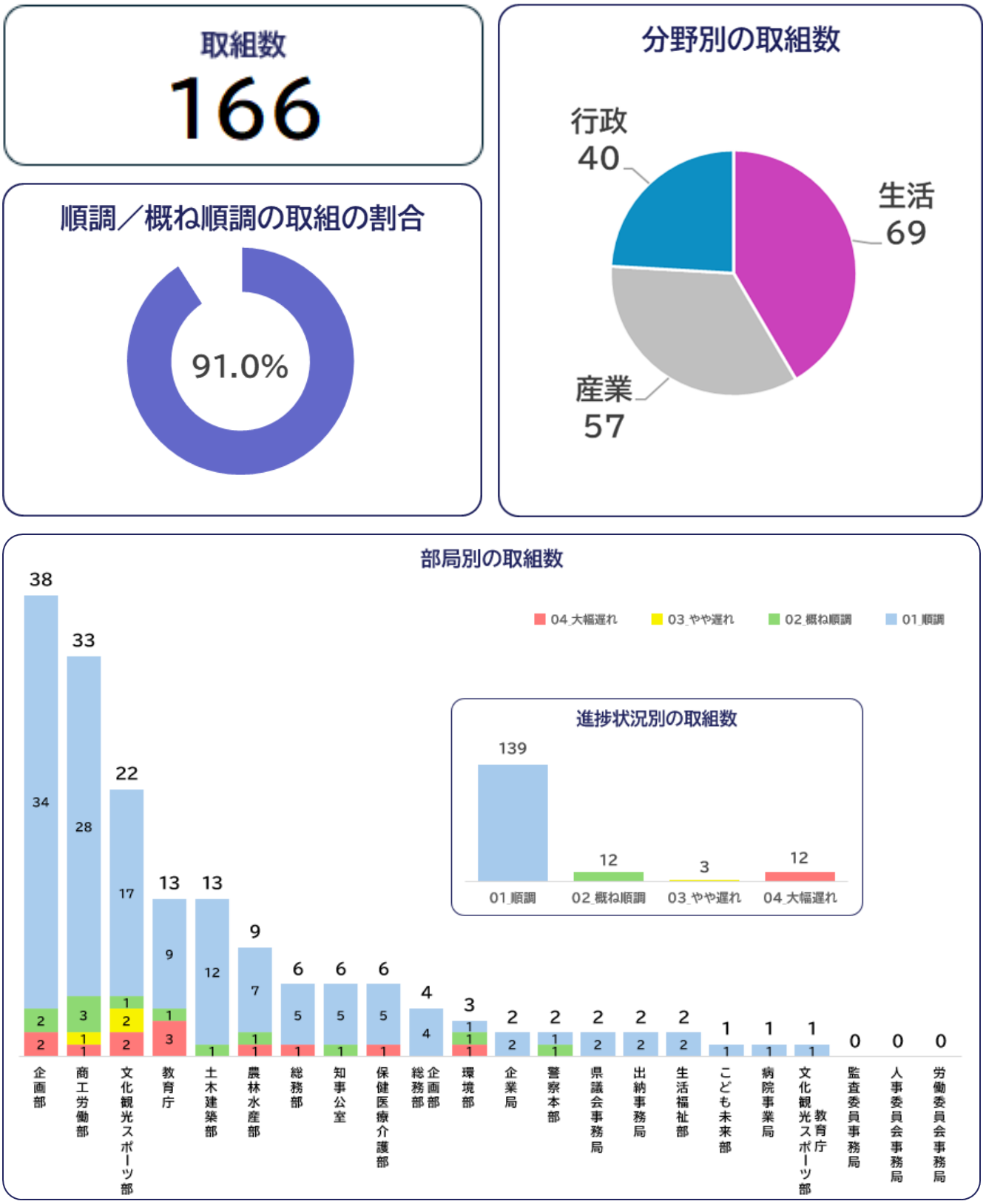
分類の結果、情報発信が要因と思われる取組が７件で全体の 46.7%、次いで、不測の事象が発生するなど外的要因によると思われる取組が５件で 33.3%、想定を上回る工数増が生じたなど、執行管理が要因と思われる取組が３件で、20.0%となりました。

これを踏まえ、DX 推進部門においては、ターゲットマーケティングの知識・ノウハウを活用した効果的な情報発信や、プロセス改善や定型作業の自動化、より精緻な改善案の検討に向けたディスカッションの実施などの支援を重点的に実施していくこととします。

表 4 やや遅れ/大幅遅れの取組一覧

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況	要因類型
1-(2)-ア-①-3	赤土等流出防止対策推進事業	環境部	大幅遅れ	執行管理
1-(2)-ア-④-1	空手に関するアプリケーションの開発	文化観光スポーツ部	大幅遅れ	情報発信
1-(2)-ア-④-2	インターネットを活用した空手愛好家の交流の促進	文化観光スポーツ部	大幅遅れ	外的要因
1-(3)-ア-①-3	オンライン研修受講環境整備に対する支援	保健医療介護部	大幅遅れ	情報発信
1-(3)-イ-②-2	防災危機管理センター棟(仮称)整備事業	総務部	大幅遅れ	外的要因
1-(3)-イ-②-3	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信機器改修	企画部	大幅遅れ	執行管理
1-(3)-イ-②-4	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信施設改修	企画部	大幅遅れ	執行管理
1-(3)-ウ-①-2	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	教育庁	大幅遅れ	情報発信
1-(3)-ウ-①-4	SNSによる情報発信の強化	教育庁	大幅遅れ	情報発信
1-(3)-ウ-①-5	遠隔利用サービスの充実	教育庁	大幅遅れ	情報発信
2-(1)-ア-②-2	中小企業等経営革新強化支援事業	商工労働部	やや遅れ	外的要因
2-(1)-ウ-②-2	観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備	文化観光スポーツ部	やや遅れ	外的要因
2-(2)-ア-③-2	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	文化観光スポーツ部	やや遅れ	情報発信
2-(2)-エ-①-1	スマート農林水産技術の実証	農林水産部	大幅遅れ	外的要因
2-(2)-オ-③-2	リスク分散拠点化の促進	商工労働部	大幅遅れ	情報発信

表 5 進捗状況ダッシュボード（部局別）



第3節　分野別検証結果

本節では、生活、産業、行政の３分野ごと、基本施策ごとに取組の進捗状況等について総括します。

（1）生活分野

生活分野においては、「デジタルを活用した安全・安心で豊かな生活」を基本方向とし、「デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりの推進」「デジタル技術による沖縄のソフトパワーの発揮」「デジタル技術による県民サービスの質の維持・向上」の3つの基本施策を掲げ、取組を推進してきました。

令和5年度においては、全体で 69 件の取組のうち、53 件（76.8%）が「順調」、6件（8.7%）が「概ね順調」、10 件（14.5%）が「大幅遅れ」となりました。

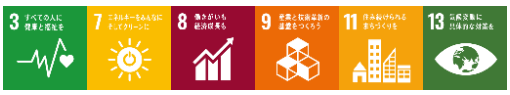
「順調」あるいは「概ね順調」となった取組は全体の 85.5%を占め、総じて順調であったと言えますが、一方で「大幅遅れ」となった取組が全体の 14.5%を占めていることから、その要因を分析した上で、次年度以降の取組において改善策を講じる必要があります。

以降では、基本施策ごとに検証結果や主要な取組の進捗状況等を示します。

表 6　進捗状況総括(生活分野)

基本施策	順調		概ね順調		やや遅れ		大幅遅れ		未着手		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
1-(1)	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100%
1-(2)	16	72.7%	3	13.6%	0	0.0%	3	13.6%	0	0.0%	22	100%
1-(3)	27	77.1%	1	2.9%	0	0.0%	7	20.0%	0	0.0%	35	100%
合　計	**53**	**76.8%**	**6**	**8.7%**	**0**	**0.0%**	**10**	**14.5%**	**0**	**0.0%**	**69**	**100%**

【基本施策 1-(1)】デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりの推進



＜基本施策の内容＞

本基本策においては、県民や観光客などの生活の質や利便性の向上ならびに資源の節約や環境負荷低減にも考慮した魅力あるまちづくりに向けて、ICT を活用した効率的で快適な陸上交通の整備や先端技術による安全・安心でスムーズな空港・港湾の整備、脱炭素社会の実現に向けた効率的なエネルギー利用の推進、地域の特性に沿ったスマートなまちづくりなどに取り組むとしています。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 6 のとおり、全 12 件の取組のうち、10 件の取組が順調、2 件の取組が概ね順調となり、全取組が順調あるいは概ね順調となっていることから、進捗状況は総じて順調であるといえます。

＜取組の例＞

■　1-(1)-ア-①-4：自動運転移動サービスの導入促進（土木建築部土木総務課）

本取組は、市町村における自動運転移動サービスの導入の促進のため、市町村との意見交換や試乗会の開催、情報交換等を行うものです。

令和５年度においては、市町村意見交換会や情報発信回数2回の目標に対し、実績は2回の

実施となり、進捗状況は順調でした。

一方で、サービス導入に至った市町村はなく、また、市町村との意見交換会の開催にも至らなかったことから、令和６年度においては、市町村の抱える課題等の把握のためアンケートを実施し、市町村の意見を確認しながら、更なる機運醸成につなげていきます。

■ 1-(1)-エ-②-1:公・民・学に連携による交通・まちづくりの研究促進（土木建築部土木総務課）

本取組は、Society5.0 などに対応した地域交通、まちづくりに向け、公・民・学の連携のもと、実証事業や先進的な取組等への参画を図るものです。

令和５年度においては、県有施設への PPP・PFI の利活用に向けた情報発信等を実施するとともに、PFI 制度活用を検討している大型 MICE エリアの協議会等の構成員として、地域の交通・まちづくりに向けた取組に参画したことから、進捗状況は順調でした。

令和６年度においては、引き続き協議会等に参加するとともに、地域課題の抽出や、公・民・学の連携について更なる情報収集を行い、地域課題の解決に向けた交通・まちづくりに有効な取組の検討を進めていきます。

【基本施策 1-(2)】デジタル技術による沖縄のソフトパワーの発揮

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、デジタル技術を活用し、本県の自然・歴史・文化を継承することによる県民の精神的な豊かさの形成、魅力ある観光資源の充実による経済的な豊かさの確保や、平和を希求する「沖縄のこころ」の県内外への浸透に向けて、自然・歴史・文化の保存・継承や国内・海外ネットワークの再構築に取り組むとしています。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 6 のとおり、全 22 件の取組のうち、16 件の取組が順調、３件の取組が概ね順調、３件の取組が大幅遅れとなりました。

順調あるいは概ね順調となった取組は全体の 86.4%を占めていることから、進捗状況は総じて順調であるといえますが、大幅遅れとなっている取組もあることから、改善策を講じる必要があります。

＜取組の例＞

■ 1-(2)-イ-②-2:離島 ICT 利活用人材等高度化事業（企画部地域・離島課）

本取組は、離島住民を対象にテレワーカー等として育成することで、離島に住み続けながら沖縄本島や本土企業から業務を受注することを可能とし、遠隔不利性を解消し収入源の確保を図るものです。

令和５年度においては、テレワーカー等向け説明会開催目標 30 回に対し、70 回の説明会を開催しており、進捗状況は順調でした。

令和６年度においては、複数の島をまたいでキーパーソンとなり得るテレワーカーを育成するとともに、様々な業務を取り扱えるようプラットフォームの高度化を図ります。

■　1-(2)-ア-④-1:空手に関するアプリケーションの開発（文化観光スポーツ部空手振興課）

本取組は、国内外の空手愛好家が、沖縄空手に関する情報を入手し、沖縄での受け入れ先を検索できるシステムの構築と継続的な運用を行うものです。

令和５年度においては、アプリ掲載道場件数累計 150 件の目標に対し、46 件の実績となり、進捗状況は大幅遅れとなりました。

海外からの直接の問い合わせに難色を示す道場主も多く、掲載件数が伸び悩んでいると考察されたことから、道場と空手家のコーディネートを行う空手案内センターを沖縄伝統空手道振興会へ設置し、道場が海外等からの空手家を受け入れられるよう支援するとともに、令和６年度においても、アプリの概要やメリット等について、空手団体や道場主へ引き続き周知を図ります。

【基本施策 1-(3)】デジタル技術による県民サービスの質の維持･向上

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、県民や来訪者等が医療・福祉・健康・生活・教育に関する必要なサービスを継続して受けられるよう、デジタル技術を活用し、医療・福祉サービスの維持・向上や健康増進、防災・危機管理体制の強化、教育・学習環境の整備等に取り組むとしています。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 6 のとおり、全 35 件の取組のうち、27 件の取組が順調、1 件の取組が概ね順調、7件の取組が大幅遅れとなりました。

順調あるいは概ね順調となった取組は全体の 80%を占めていることから、進捗状況は総じて順調であるといえますが、大幅遅れとなっている取組が全体の 20%に及んでいることから、改善策を講じ、是正を図る必要があります。

＜取組の例＞

■　1-(3)-ウ-①-1:離島・過疎地域づくり DX 促進事業（企画部地域・離島課）

本取組は、離島・過疎地域の条件不利性の解消に向け、デジタル技術の活用を促進するため、市町村等と連携の上、デジタル実装の取組に対する経費補助等の支援を行うものです。

令和５年度においては、支援件数２件の目標に対し、オンライン学習塾、デジタル技術を活用した高齢者見守り支援の２件に対する支援を実施し、進捗状況は順調でした。

今後においては、令和６年度から市町村で実施するオンライン学習塾支援については市町村の進捗状況を適宜確認するとともに、高齢者等のみまもり支援については、事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、より効果的な周知活動を行います。

■　1-(3)-イ-②-3:沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信機器改修

（企画部情報基盤整備課）

本取組は、県、市町村、防災関係機関等を結ぶ沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）の高度化及び同通信施設の改修を行うものです。

令和５年度においては、市町村、消防等の関係者協議の完了の目標に対し、実績は改修・長寿命化計画策定に向けた検討にとどまり、大幅遅れとなっています。

今後は、改修・長寿命化計画の作成及び関係者協議を同時に進め、早期のネットワーク機器の改修に努めます。

（2） 産業分野

産業分野においては、「リゾテックおきなわの推進による産業の強靭化」を基本方向とし、「企業活動における ICT 利活用・DX 推進」「産業における DX の推進」「データ活用ビジネスの普及促進」の3つの基本施策を掲げ、取組を推進してきました。

令和5年度においては、全体で 57 件の取組のうち、45 件（78.9%）が「順調」、5件（8.8%）が「概ね順調」、3件（5.3%）が「やや遅れ」、4件（7.0%）が「大幅遅れ」となりました。

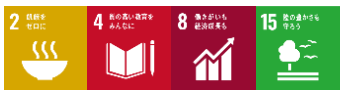
「順調」あるいは「概ね順調」となった取組は全体の 87.7%を占め、総じて順調であったと言えますが、一方で「大幅遅れ」となった取組が全体の 7.0%を占めていることから、その要因を分析した上で、次年度以降の取組において改善策を講じる必要があります。

以降では、基本施策ごとに検証結果や主要な取組の進捗状況等を示します。

表 7 進捗状況総括(産業分野)

基本施策	順調		概ね順調		やや遅れ		大幅遅れ		未着手		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
2-(1)	20	90.9%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	22	100%
2-(2)	24	75.0%	5	15.6%	1	3.1%	2	6.3%	0	0.0%	32	100%
2-(3)	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100%
合　計	**47**	**82.5%**	**5**	**8.8%**	**3**	**5.3%**	**2**	**3.5%**	**0**	**0.0%**	**57**	**100%**

【基本施策 2-(1)】企業活動における ICT 利活用・DX 推進



＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、企業の競争力や労働生産性向上による「稼ぐ力」[2]の強化に向けて、企業活動における ICT 利活用や DX を推進するため、小規模事業者等による ICT の導入や DX 推進計画の策定および実施に対する支援や、DX 人材の育成・確保、新しい生活様式に対応した労働環境の整備の促進などに取り組むとしています。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 7 のとおり、全 22 件の取組のうち、20 件の取組が順調、2件の取組がやや遅れとなりました。

順調あるいは概ね順調となった取組は全体の 90.9%を占めていることから、進捗状況は総じて順調であるといえますが、やや遅れとの取組もあることから、改善策を講じる必要があります。

＜取組の例＞

■ 2-(1)-イ-②-2:全産業における DX 推進人材の育成（商工労働部 IT イノベーション推進課）

本取組は、企業や業界等の DX に必要な中核人材（DX コンサルタント、DX 推進リーダー、データ活用人材）の養成講座を実施するとともに、実践形式での OJT 研修や PBL 研修を実施することにより、幅広い産業分野における DX のノウハウの習得を支援するものです。

令和5年度においては、令和5年度 DX 人材養成講座の受講者数について目標値 200 名に

[2] 稼ぐ力とは、DX の推進やイノベーションの促進等による生産性の向上、経営基盤の強化、域内での有機的な企業間および産業間の連携により付加価値を生み出す力のことです。

対して、実績は 326 名となり、進捗状況は順調でした。

今後は、受講生が企業内における DX の取組をけん引する中核人材として能力を発揮し、企業としての DX の取組に着実に繋がるよう、社内 DX 推進リーダーなどの育成を支援するとしています。

■ 2-(1)-ウ-②-2:観光地における Wi-Fi 等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備

（文化観光スポーツ部観光振興課）

本取組は、国内外の観光客がいつでも沖縄の情報を集めることができ、また、沖縄の魅力を世界中に発信できるように、民間事業者と協力して、無料公衆無線 LAN（フリーWi-Fi）「Be.Okinawa Free Wi-Fi」を整備するものです。

令和５年度においては、Wi-Fi 通信機器のアクセスポイント整備件数 500 件に対し、実績は 336 件にとどまり、進捗状況はやや遅れとなりました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したアクセスポイント数の回復・増加に向けた取組を推進していきます。

【基本施策 2-(2)】産業における DX の推進

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、全産業の強靭化に向けて、観光産業、情報通信関連産業、建設産業、製造業、物流関連産業および農林水産業などの県内産業について、それぞれの産業において求められる DX を推進し、新たな価値の創出、分野を超えた連携などを通した高付加価値化や労働生産性の向上などに取り組みます。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 7 のとおり、全 32 件の取組のうち、24件の取組が順調、5件の取組が概ね順調、１件の取組がやや遅れ、２件の取組が大幅遅れとなりました。

順調あるいは概ね順調となった取組は全体の 90.6%を占めていることから、進捗状況は総じて順調であるといえますが、大幅遅れとなっている取組もあることから、こうした取組については改善策を講じ、取組の推進を図ります。

＜取組の例＞

■ 2-(2)-オ-②-1:IT 見本市の開催支援（ビジネスマッチングの場の創出）

（商工労働部 IT イノベーション推進課）

本取組は、IT 見本市（ResorTech EXPO in Okinawa）の開催を支援することにより、情報通信産業と他産業のビジネスマッチングの場を創出し、産業間の連携・共創を促進するものです。

令和５年度においては、商談成約・見込み率 8%の目標に対し、実績は 6.9%となり、進捗状況は概ね順調でした。

今後は、ResorTech EXPO が目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画等に基づき新たな収入源の拡大に向けた取組を支援するとともに、引き続き、ＩＴ見本市の開催内容の充実や Web サイトでの情報発信の強化を図ります。

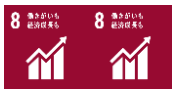
■　2-(2)-ア-②-2:チャットボットの利活用（文化観光スポーツ部観光振興課）

本取組は、旅行者の情報検索時間を短縮し、現在地（点）に合わせたローカル情報提供（施設や飲食店の混雑状況、公共交通機関の運行状況、道路渋滞情報等）をチャットボット等で提供することで、時間の有効活用と周遊時間の延長につなげるものです。

令和５年度においては、ボット発話数 750,000 件の目標に対し、実績は 2,058,717 件となり、進捗状況は順調となりました。

今後は、チャットボットの情報提供効率化のための機能向上及び「観光案内所」との統合によるコールセンター業務の省人化に取り組んでいきます。

【基本施策 2-(3)】データ活用ビジネスの普及促進



＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、各産業におけるビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携によるビジネスの創出・高付加価値化を促進するため、官民データ活用基盤の構築やデータ活用ビジネスの促進に取り組みます。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 7 のとおり、全３件の取組が順調となったことから、進捗状況は総じて順調であるといえます。引き続き改善を図りながら、取組を推進します。

＜取組の例＞

■　2-(3)-ア-①-1:リゾテックおきなわの推進による産業 DX の加速化(データのオープン化促進）

（商工労働部 IT イノベーション推進課）

本取組は、ビッグデータ活用や企業・業種の垣根を越えたデータ連携を促進するため、データ活用協議会の設置・運営等を通して、IT 企業や他産業、各業界団体と連携・協働し、官民の各セクターが持つデータのオープン化やデータ利活用のルールづくり等を進めるものです。

令和５年度においては、協議会開催回数３回の目標のとおり３回の開催となり、進捗状況は順調でした。

引き続き、オープンデータの利活用促進に向け、協議会の開催等により、幅広い分野からの意見聴取を進めます。

（3）行政分野

行政分野においては、「誰一人取り残さない利用者視点のスマート行政」を基本方向とし、「誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境の整備」「利便性の高い行政サービスの提供」「生産性の高い行政プロセスの整備」「利便性の高いオープンデータの整備・利活用促進」「信頼性の高いデジタル・ガバメントの構築」の５つの基本施策を掲げ、取組を推進してきました。

令和５年度においては、全体で 40 件の取組のうち、39 件（97.5%）が「順調」、１件（2.5%）が「概ね順調」となりました。

「順調」あるいは「概ね順調」となった取組は全体の 100%を占め、総じて順調であったと言えま

す。引き続き改善を図りながら、取組を推進します。

以降では、基本施策ごとに検証結果や主要な取組の進捗状況等を示します。

表 8 進捗状況総括(行政分野)

基本施策	順調		概ね順調		やや遅れ		大幅遅れ		未着手		合計	
	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合	件	割合
3-(1)	6	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100%
3-(2)	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100%
3-(3)	16	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	100%
3-(4)	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100%
3-(5)	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100%
合　計	**39**	**97.5%**	**1**	**2.5%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**0**	**0.0%**	**40**	**100%**

【基本施策 3-(1)】誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境の整備

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、誰もがデジタル時代の恩恵を受けられるよう、高齢者や障がい者を含む全ての利用者にやさしい行政サービスの提供ならびに、離島・過疎地域における都市部と同等の情報通信環境の確保等に向けて取り組んできました。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 8 のとおり、全 6 件の取組が順調となったことから、進捗状況は総じて順調であるといえます。引き続き改善を図りながら、取組を推進します。

＜取組の例＞

■ 3-(1)-イ-①-1:情報通信基盤の確保（海底光ケーブルの整備）（企画部情報基盤整備課）

本取組は、大東地区における海底光ケーブル及び光ファイバ網の整備、久米島・先島地区における海底光ケーブルの通信設備高度化を行うものです。

令和 5 年度においては、北大東と南大東を結ぶ海底光ケーブルの整備に係る調査設計の完了及び陸上部工事の着手の目標に対し、実績は目標どおり達成となり、また、先島地区の海底光ケーブルに係る通信基盤設備の高度化事業の完了の目標に対し、実績も目標どおり達成となり、進捗状況は順調でした。

今後は、施工計画に基づき進捗管理を行いますが、着実な工事推進のためには陸上部工事において現場の地形・地質等に適した施工方法を選定する必要があるため、選定の際は有識者から意見を聴取するとともに、本事業で機能を強化した海底光ケーブル通信設備について、定期的に利用状況を確認し、離島地区での5Gの普及促進について対応を検討します。

■ 3-(1)-イ-②-2:沖縄県 5G 等基地局設置支援ワンストップ窓口の運営

（企画部情報基盤整備課）

本取組は、離島や過疎地域を含む県内における 5G 等の携帯用基地局の設置を支援するため、基地局設置に活用可能な県の公有財産情報を公開するとともに、通信事業者と公有財産

所管課との仲介を行うものです。

令和 5 年度においては、通信事業者に仲介した公有財産数 10 か所との目標に対し、実績は 12 か所となり、進捗状況は順調でした。

引き続き、アンケート等により通信事業者の意見を取り入れ窓口の利便性向上や制度の周知に取り組み、事業者の利用を促進します。

【基本施策 3-(2)】利便性の高い行政サービスの提供

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、県民や事業者等の社会活動における利便性を高め、全ての人がデジタル社会のメリットを実感できるよう、いつでもどこでも、簡単に行政手続が行える環境を提供するため、マイナンバーカードの普及促進や県ならびに市町村における行政手続オンライン化の促進等に取り組んできました。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 8 のとおり、全 7 件の取組が順調となったことから、進捗状況は総じて順調であるといえます。引き続き改善を図りながら、取組を推進します。

＜取組の例＞

■ 3-(2)-イ-③-1:市町村の DX 支援（行政手続オンライン化）（企画部デジタル社会推進課）

本取組は、市町村における行政手続のオンライン化を促進するため、各種研修会や市町村とのワーキング会議の開催、伴走型支援の実施等により、市町村の取組を促進するものです。

令和 5 年度においては、国の自治体 DX 推進計画で、特に国民の利便性向上に資するとされた行政手続について、オンラインサービスを開始した市町村数 31 団体との目標に対し、実績は 33 団体となり、進捗状況は順調でした。

引き続き、オンライン化への対応が未了となっている市町村に対する働きかけを行っていきます。

【基本施策 3-(3)】生産性の高い行政プロセスの整備

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、行政サービスの質の維持・向上を図るほか、利用者視点に立った新たなサービスの創出といったより高度な業務に限られた人的資源等を活用するため、効率的な業務プロセスを整備すべく、国の示す自治体情報システムの標準化・共通化への対応、BPR の推進や AI・RPA の導入推進、多様な働き方に対応した職場環境基盤整備等によるスマート県庁の構築、市町村の DX の推進・促進、デジタル人材の育成・確保等に取り組んできました。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 8 のとおり、全 16 件の取組が順調となったことから、進捗状況は

総じて順調であるといえます。引き続き改善を図りながら、取組を推進します。

＜取組の例＞

■　3-(3)-エ-①-1:DX 技術アドバイザリ・コンサルテーション事業

（企画部デジタル社会推進課）

本取組は、全庁的な DX 関連施策の効果的な推進に向け、複数名の外部デジタル人材からなる支援体制（DX アドバイザチーム）を運営し、県庁各部局等に対し、専門的な知見経験からの助言・提案・情報提供等の支援（DX アドバイザリ・コンサルテーション）を実施するものです。

令和 5 年度においては、DX アドバイザチーム稼働時間 500 時間の目標に対し、実績は 587 時間となり、進捗状況は順調でした。

引き続き、プル型支援の他、プッシュ型支援にも一層注力し、DX 関連施策の推進に向け、専門的な知識経験の積極的な活用を各部局等に促していきます。

【基本施策 3-(4)】利便性の高いオープンデータの整備・利活用促進

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、DX の推進に向け、行政の保有するデータをオープンデータとして積極的に公開することのほか、行政自らもこれらのデータを活用することで、EBPM 等による行政の効率化・高度化および透明性・信頼性の向上を図るべく、県ならびに市町村におけるオープンデータの充実や利活用促進等に取り組んできました。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 8 のとおり、全５件の取組が順調となったことから、進捗状況は総じて順調であるといえます。引き続き改善を図りながら、取組を推進します。

＜取組の例＞

■　3-(4)-ア-②-1:オープンデータ推進支援事業(市町村のオープンデータ推進)

（企画部デジタル社会推進課）

本取組は、県内市町村のオープンデータ推進のため、市町村向け説明会の開催、オープンデータの作成、公開に係る作業手順書等の提供、オープンデータ未取組市町村への取組進捗確認とフォローアップを実施するものです。

令和 5 年度においては、オープンデータ取組開始団体（県・市町村）数 6 団体との目標に対し、実績は 11 団体となり、進捗状況は順調でした。

今後は、全市町村で開始したオープンデータの取組を継続するため、市町村職員に向けたセミナーを開催するとともに、オープンデータの作成・公開に係る作業手順書等の活用を促すなど、必要な支援を講じていきます。

【基本施策 3-(5)】信頼性の高いデジタル・ガバメントの構築

＜基本施策の内容＞

本基本施策においては、行政手続のオンライン化など、デジタル技術の活用による利用者の利便性向上に対する要請が強まる一方、多様化するサイバー攻撃等の脅威や情報セキュリティのトレンドに適切に対応することが一層求められていることを踏まえ、情報セキュリティ対策の維持・強化や情報管理の徹底に取り組んできました。

＜全体の進捗状況＞

本基本施策においては、表 8 のとおり、全 6 件の取組のうち、5 件の取組が順調、1 件の取組が概ね順調となりました。

順調あるいは概ね順調となった取組は全体の 100%を占め、総じて順調であったと言えます。引き続き改善を図りながら、取組を推進します。

＜取組の例＞

■ 3-(5)-ア-①-1:職員の情報セキュリティ能力等の向上（企画部情報基盤整備課）

本取組は、情報セキュリティに係る人的対策として、職員向けセキュリティ研修を実施するものです。

令和 5 年度においては、研修受講人数年間 1,500 名との目標に対し、実績は年間 1,542 名となり、進捗状況は順調でした。

更なる職員の情報セキュリティ能力向上を図るべく、より多くの職員が受講しやすいよう研修期間を調整するほか、アンケート結果やセキュリティ監査での課題・問題点等を踏まえた研修を計画していきます。

第4章

検証結果｜評価視点 2
沖縄 21 世紀ビジョンへの貢献

第1節　背景

本県では、「「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成をデジタル技術の面から支え、ひいては、沖縄 21 世紀ビジョンに掲げる 5 つの将来像の実現に貢献する」ことを DX 推進のビジョンとしています。このビジョンを踏まえ、沖縄 21 世紀ビジョンの実現に向けた本計画による貢献について考察するため、本章では、本計画の DX 関連施策と新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画・実施計画との関連性を整理しました。

第2節　検証結果

次ページ以降において、沖縄 21 世紀ビジョンの 5 つの将来像ごとに、DX 関連施策がどのように紐付いているか整理し、一覧としてまとめました。

5 つの将来像全てに多くの DX 関連施策が紐付いていること、令和 5 年度における各施策の進捗状況自体は、第 3 章のとおり総じて順調であり、沖縄 21 世紀ビジョンの実現に向けて、デジタルの面からの貢献も図られているものと考えます。

引き続き、DX 関連施策・取組の計画的かつ総合的な推進を図ることで、沖縄 21 世紀ビジョンへの実現に向け貢献すべく、今回の検証の結果、進捗状況が芳しくない取組についての改善を図るとともに、沖縄 21 世紀ビジョンの実現に向けて、新たなに実施すべき施策・取組の企画立案にも注力していきます。

なお、新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画における主要指標については、毎年度ではなく令和 6 年度までに達成すべき目標値を設定しているものであることから、令和 7 年度に実施する PDCA 検証（令和 6 年度の取組を対象とする）の際には、主要活動指標の実績値も踏まえた上で、本計画の沖縄 21 世紀ビジョンへの貢献の状況について評価することとします。

＜沖縄 21 世紀ビジョン 5 つの将来像との関係性＞

将来像1
沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- 関連するDXの取組18件
- うち順調／概ね順調15件・83.3%

将来像2
心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

- 関連するDXの取組20件
- うち順調／概ね順調17件・85.0%

将来像3
希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- 関連するDXの取組94件
- うち順調／概ね順調90件・95.7%

将来像4
世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- 関連するDXの取組11件
- うち順調／概ね順調10件・90.9%

将来像5
多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

- 関連するDXの取組23件
- うち順調／概ね順調19件・82.6%

第3節　将来像別取組一覧

表 9　将来像１　沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況
1-(1)-ア-①-2	自転車利用環境の整備	企画部	順調
1-(1)-ア-①-4	自動運転移動サービスの導入促進	土木建築部	順調
1-(1)-ウ-①-1	地域マイクログリッドの導入促進	商工労働部	順調
1-(1)-ウ-②-1	新技術を活用した住まいの推進	土木建築部	順調
1-(1)-エ-①-1	首里城復興におけるDX推進	土木建築部	概ね順調
1-(1)-エ-②-1	公・民・学の連携による交通・まちづくりの研究促進	土木建築部	順調
1-(2)-ア-①-1	生物多様性地域戦略事業	環境部	概ね順調
1-(2)-ア-①-2	生物多様性おきなわブランド発信事業	環境部	順調
1-(2)-ア-①-3	赤土等流出防止対策推進事業	環境部	大幅遅れ
1-(2)-ア-②-1	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業	総務部	順調
1-(2)-ア-②-2	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	教育庁	順調
1-(2)-ア-②-3	首里城及び周辺文化財の情報発信	教育庁	順調
1-(2)-ア-②-4	近代沖縄史料デジタル化事業	教育庁	順調
1-(2)-ア-③-1	「しまくとぅばアーカイブ」の作成	文化観光スポーツ部	順調
1-(2)-ア-④-1	空手に関するアプリケーションの開発	文化観光スポーツ部	大幅遅れ
1-(2)-ア-④-2	インターネットを活用した空手愛好家の交流の促進	文化観光スポーツ部	大幅遅れ
1-(2)-ア-⑤-1	美術館資源発信基盤整備事業	文化観光スポーツ部	順調
1-(3)-イ-④-5	水道施設の整備及び運用	企業局	順調

表 10　将来像２　心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況
1-(1)-ア-②-3	交通安全施設等整備事業	警察本部	概ね順調
1-(1)-イ-②-1	離島港湾の利便性向上推進事業	土木建築部	順調
1-(2)-イ-⑥-1	インターネットやSNSによる情報発信	知事公室	順調
1-(3)-ア-①-2	福祉人材研修センター事業	生活福祉部	順調
1-(3)-ア-①-5	福祉サービスの人材確保、資質の向上	生活福祉部	順調
1-(3)-ア-②-2	作業の効率化・サービス向上	病院事業局	順調
1-(3)-ア-②-3	遠隔医療の推進	保健医療介護部	順調
1-(3)-ア-③-1	生活習慣病予防対策事業	保健医療介護部	順調
1-(3)-イ-①-1	災害時の救急医療体制の充実	保健医療介護部	順調
1-(3)-イ-②-1	防災情報システムの安定稼働	知事公室	順調
1-(3)-イ-②-2	防災危機管理センター棟（仮称）整備事業	総務部	大幅遅れ
1-(3)-イ-②-3	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信機器改修	企画部	大幅遅れ
1-(3)-イ-②-4	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信施設改修	企画部	大幅遅れ
1-(3)-イ-②-6	高潮浸水想定の実施	土木建築部	順調
1-(3)-イ-③-1	サイバー犯罪対策事業	警察本部	順調
1-(3)-イ-④-1	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	土木建築部	順調
1-(3)-イ-④-2	砂防関係施設長寿命化対策	土木建築部	順調
1-(3)-イ-④-3	下水道管路台帳の電子化促進	土木建築部	順調
1-(3)-イ-④-4	空港整備事業（長寿命化対策）	土木建築部	順調
1-(3)-ウ-①-1	離島・過疎地域づくりDX促進事業	企画部	順調

表 11 将来像３ 希望と活力あふれる豊かな島を目指して

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況
1-(1)-ア-①-1	シームレスな陸上交通体系構築事業	企画部	順調
1-(1)-ア-②-1	交通体系整備推進事業	企画部	順調
1-(1)-ア-②-2	道路幅員構成の再配分の検討	土木建築部	順調
1-(1)-イ-①-1	ICTを導入した空港サービスの向上	企画部	順調
1-(3)-ア-③-2	DXの推進による県民へのスポーツをする機会の提供	文化観光スポーツ部	順調
1-(3)-イ-②-5	外国人観光客に対応できる相談・医療体制（多言語対応）の整備、充実	文化観光スポーツ部	順調
2-(1)-ア-①-1	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化（経営者向けDXセミナー開催）	商工労働部	順調
2-(1)-ア-①-2	ResorTech Okinawa推進事業	商工労働部	順調
2-(1)-ア-②-1	県内企業のDX促進に係る支援	商工労働部	順調
2-(1)-ア-②-2	中小企業等経営革新強化支援事業	商工労働部	やや遅れ
2-(1)-ア-②-3	小規模事業者等デジタル化支援事業	商工労働部	順調
2-(1)-ア-②-4	稼ぐ企業連携支援事業	商工労働部	順調
2-(1)-ア-③-1	県内企業のDX促進に係る支援※再掲	商工労働部	順調
2-(1)-ア-④-1	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング	農林水産部	順調
2-(1)-ア-④-2	県産農産物の認知度向上	農林水産部	順調
2-(1)-ア-④-3	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	商工労働部	順調
2-(1)-ア-④-4	ECを活用する海外ビジネス展開に対する支援	商工労働部	順調
2-(1)-ア-④-5	稼ぐ県産品支援事業	商工労働部	順調
2-(1)-イ-①-1	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化（経営者向けDXセミナー開催）※再掲	商工労働部	順調
2-(1)-ウ-①-1	テレワークによる障害者雇用促進事業	商工労働部	順調
2-(1)-ウ-②-1	沖縄ワーケーション促進事業	文化観光スポーツ部	順調
2-(1)-ウ-②-2	観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備	文化観光スポーツ部	やや遅れ
2-(2)-ア-①-1	観光統計実態調査（観光客満足度調査）	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-①-2	観光産業実態調査	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-①-3	データに基づくターゲットマーケティングの推進	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-①-4	快適な沖縄観光や観光客の利便性向上、質の高いサービス提供の推進	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-②-1	観光情報基盤構築事業	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-②-2	チャットボットの利活用	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-③-1	スポーツ関連施設におけるICTの活用導入	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-③-2	コンタクトレス決済端末機導入整備事業	文化観光スポーツ部	やや遅れ
2-(2)-ア-③-3	観光地におけるWi-Fi等の通信設備、情報セキュリティ環境の整備※再掲	文化観光スポーツ部	やや遅れ
2-(2)-ア-③-4	誰もが利用しやすい施設の整備（バリアフリー・多言語化の推進）	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-④-1	デジタル技術を活用した観光コンテンツの創出推進	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-ア-⑤-1	多言語コンタクトセンター運営事業	文化観光スポーツ部	概ね順調
2-(2)-ア-⑤-2	スポーツ観光誘客促進事業	文化観光スポーツ部	順調
2-(2)-イ-①-1	建設産業におけるi-Construction及びBIM/CIM等の促進	土木建築部	順調
2-(2)-イ-②-1	建設産業におけるi-Construction及びBIM/CIM等の促進※再掲	土木建築部	順調

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況
2-(2)-ウ-①-1	産業イノベーション促進地域制度の活用によるDXの推進	商工労働部	順調
2-(2)-ウ-②-2	生産性を高めるための生産技術開発等の支援	商工労働部	順調
2-(2)-エ-①-1	スマート農林水産技術の実証	農林水産部	大幅遅れ
2-(2)-エ-①-2	スマート農業技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成	農林水産部	順調
2-(2)-エ-①-3	次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進	農林水産部	順調
2-(2)-エ-①-4	スマート農業に適した農業農村整備の推進	農林水産部	概ね順調
2-(2)-エ-①-5	モズク養殖業の振興	農林水産部	順調
2-(2)-エ-②-1	老朽化に伴う建て替えを含む各種対策	農林水産部	順調
2-(2)-エ-②-2	沖縄製糖業の高度化推進	農林水産部	順調
2-(2)-オ-①-1	IT見本市の開催支援（'リゾテックおきなわ'のコンセプトの発信）	商工労働部	順調
2-(2)-オ-②-1	IT見本市の開催支援（ビジネスマッチングの場の創出）	商工労働部	概ね順調
2-(2)-オ-③-1	ICTビジネス高度化支援	商工労働部	順調
2-(2)-オ-④-1	近未来技術実証ワンストップセンターの運営	企画部	順調
2-(2)-オ-④-2	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業（ハッカソンの開催）	商工労働部	順調
2-(2)-オ-④-3	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業（ITスタートアップ支援）	商工労働部	概ね順調
2-(2)-オ-⑤-1	情報通信産業振興地域・特区制度	商工労働部	順調
2-(2)-オ-⑤-2	ResorTech Okinawa推進事業※再掲	商工労働部	順調
2-(2)-オ-⑤-3	企業集積施設等の整備促進	商工労働部	順調
2-(2)-オ-⑤-4	ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業	商工労働部	概ね順調
2-(3)-ア-①-1	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化（データのオープン化促進）	商工労働部	順調
2-(3)-ア-②-1	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化（オープンデータ活用基盤の整備）	商工労働部	順調
2-(3)-イ-①-1	リゾテックおきなわの推進による産業DXの加速化（データ利活用に関する助言・相談対応）	商工労働部	順調
3-(1)-ア-①-1	アクセシビリティの向上（SNSを活用した情報発信）	知事公室	順調
3-(1)-ア-①-2	アクセシビリティの向上（アクセシビリティガイドライン等の周知）	企画部	順調
3-(1)-ア-②-1	地域デジタル活用支援事業	企画部	順調
3-(1)-イ-①-1	情報通信基盤の確保（海底光ケーブルの整備）	企画部	順調
3-(1)-イ-①-2	情報通信基盤の確保（テレビ及びラジオ中継局の更新等）	企画部	順調
3-(1)-イ-②-1	情報通信基盤の確保（海底光ケーブルの整備）※再掲	企画部	順調
3-(1)-イ-②-2	沖縄県5G等基地局設置支援ワンストップ窓口の運営	企画部	順調
3-(2)-ア-①-1	マイナンバーカード取得促進事業	企画部	順調
3-(2)-ア-②-1	市町村のDX支援（行政手続オンライン化）	企画部	順調
3-(2)-イ-①-1	県所管行政手続のオンライン化	企画部	順調
3-(2)-イ-①-2	旅券の電子申請導入に関する事業	文化観光スポーツ部	順調
3-(2)-イ-②-1	収納手続のオンライン化（電子申請サービス）	企画部 総務部	順調
3-(2)-イ-②-2	収納手続のオンライン化（県税）	総務部	順調
3-(2)-イ-②-3	収納手続のオンライン化（財務会計システム）	出納事務局	順調
3-(2)-イ-③-1	市町村のDX支援（行政手続オンライン化）※再掲	企画部	順調

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況
3-(3)-ア-①-1	基幹系業務システムの標準化・共通化	企画部	順調
3-(3)-ア-②-1	市町村のDX支援（情報システムの標準化・共通化）	企画部	順調
3-(3)-イ-①-1	ICT等を活用した業務プロセスの見直し	総務部 企画部	順調
3-(3)-イ-①-2	文書管理システムの更改	総務部	順調
3-(3)-イ-①-3	会議のペーパーレス化・オンライン化の推進	企画部総務部	順調
3-(3)-イ-①-4	財務会計システムの更改	出納事務局	順調
3-(3)-イ-②-1	議事録作成支援業務	総務部	順調
3-(3)-イ-②-2	AIの活用検討	企画部 総務部	順調
3-(3)-イ-③-1	RPAによる業務効率化の推進	企画部	順調
3-(3)-イ-④-1	庁内ネットワークの利用環境整備	企画部	順調
3-(3)-イ-④-2	テレワーク実施環境の整備・運営	企画部	順調
3-(3)-イ-④-3	テレワーク及び各分析機器の遠隔操作の導入の検討	企業局	順調
3-(3)-ウ-①-1	市町村のDX支援（DX人材確保育成市町村支援事業）	企画部	順調
3-(3)-エ-①-1	DX技術アドバイザリ・コンサルテーション事業	企画部	順調
3-(3)-エ-②-1	職員の情報セキュリティ能力等の向上	企画部	順調
3-(3)-エ-②-2	職員のデジタル利活用スキルの向上	企画部	順調
3-(4)-ア-①-1	地理空間情報の利活用促進	企画部	順調
3-(4)-ア-①-2	オープンデータ推進支援事業（県のオープンデータ推進）	企画部	順調
3-(4)-ア-②-1	オープンデータ推進支援事業（市町村のオープンデータ推進）	企画部	順調
3-(4)-イ-①-1	オープンデータ推進支援事業（オープンデータの利活用促進）	企画部	順調
3-(4)-イ-①-2	データを活用した政策（事業）立案や業務執行（EBPMの推進）	総務部	順調
3-(5)-ア-①-1	職員の情報セキュリティ能力等の向上※再掲	企画部	順調
3-(5)-ア-①-2	沖縄県議会ホームページ暗号化処理作業	県議会事務局	順調
3-(5)-ア-②-1	情報セキュリティ監査・フォローアップの実施	企画部	順調
3-(5)-ア-③-1	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク通信機器改修※再掲	企画部	大幅遅れ
3-(5)-ア-③-2	オンライン委員会の円滑な運営	県議会事務局	順調
3-(5)-ア-④-1	県及び市町村のセキュアなインターネット利用環境整備	企画部	順調
3-(5)-イ-①-1	個人情報保護の強化に向けた研修	企画部	順調
3-(5)-イ-②-1	個人情報保護に関する監査	企画部	概ね順調

表 12 将来像４ 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況
1-(2)-イ-①-1	次世代ウチナーネットワーク育成事業	文化観光スポーツ部	順調
1-(2)-イ-①-2	県系人のルーツ調査をはじめとする歴史継承	文化観光スポーツ部 教育庁	順調
1-(2)-イ-②-1	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	企画部	順調
1-(2)-イ-②-2	離島ICT利活用人材等高度化事業	企画部	順調
1-(2)-イ-③-1	沖縄しまっちんぐ推進事業	企画部	順調
1-(2)-イ-③-2	コワーキングスペースの設置に係る支援メニュー等の情報発信	企画部	順調
1-(2)-イ-④-1	移住定住促進事業	企画部	概ね順調
1-(2)-イ-⑤-1	沖縄平和学習アーカイブ運営事業	知事公室	概ね順調
1-(2)-イ-⑤-2	第32軍司令部壕保存・公開事業	知事公室	順調
1-(2)-イ-⑤-3	沖縄平和啓発（継承）プロモーション事業	知事公室	順調
2-(1)-ウ-①-1	テレワークによる障害者雇用促進事業（R4：テレワークによる障害者雇用・企業支援モデル事業）	商工労働部	順調
2-(2)-オ-③-2	リスク分散拠点化の促進	商工労働部	大幅遅れ

表 13 将来像５ 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

取組No.	取組名	担当部局	進捗状況
1-(3)-ア-①-1	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援	保健医療介護部	順調
1-(3)-ア-①-3	オンライン研修受講環境整備に対する支援	保健医療介護部	大幅遅れ
1-(3)-ア-①-4	介護人材に対する研修のオンライン化	保健医療介護部	順調
1-(3)-ウ-①-2	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	教育庁	大幅遅れ
1-(3)-ウ-①-3	遠隔講義配信システムの運用	教育庁	概ね順調
1-(3)-ウ-①-4	SNSによる情報発信の強化	教育庁	大幅遅れ
1-(3)-ウ-①-5	遠隔利用サービスの充実	教育庁	大幅遅れ
1-(3)-ウ-②-1	ICT活用環境整備	教育庁	順調
1-(3)-ウ-②-2	ネットワーク環境整備	教育庁	順調
1-(3)-ウ-③-1	児童生徒・学生がICTに親しむ取組の推進	商工労働部	順調
1-(3)-ウ-③-2	WEB活用授業改善推進事業	教育庁	順調
1-(3)-ウ-③-3	情報教育の充実	教育庁	順調
1-(3)-ウ-④-1	教育支援体制整備促進（教育支援体制整備事業費交付金）	こども未来部	順調
1-(3)-ウ-④-2	ICT教育研修	教育庁	順調
1-(3)-ウ-④-3	校務支援システムの充実	教育庁	順調
2-(1)-イ-②-1	海外IT企業との連携促進に向けた人材交流支援	商工労働部	順調
2-(1)-イ-②-2	全産業におけるDX推進人材の育成	商工労働部	順調
2-(1)-イ-②-3	高度なITスキルの習得支援	商工労働部	順調
2-(1)-イ-②-4	UIJターン技術者確保支援	商工労働部	順調
2-(1)-イ-②-5	業界等との連携による建設産業人材育成	土木建築部	順調
2-(1)-イ-③-1	産学官連携によるデータサイエンティスト等の育成	商工労働部	順調
2-(1)-イ-④-1	職業能力開発校で基礎的なITリテラシーを習得する訓練の実施	商工労働部	順調
2-(1)-イ-④-2	産業人材デジタルリテラシー強化事業	商工労働部	順調

第5章

検証結果｜評価視点 3
DX 推進の取組状況

第5章　検証結果｜評価視点 3　DX 推進の取組状況

第1節　背景

本章では、DX 関連施策の推進を支える、推進体制の整備や機運醸成、支援体制の運営、システム基盤の整備といった取組（以下、「DX 推進に向けた取組」という。）の進捗状況を評価しました。

評価の方法について、現状では、自治体における DX の推進に向けた取組等の進捗を評価する統一的な指標は定められていません。そのため、本計画においては、経済産業省の定める民間向け DX 推進指標等を踏まえ、自治体に関連する評価項目を設定の上、各項目の進捗状況について評価することとしました。

なお、評価項目等については、デジタル庁や他府県の動向も踏まえ、適宜改善に取り組むことを想定しています。

第2節　評価項目等の設定

評価項目については、経済産業省の「DX 推進指標」、株式会社デジタルトランスフォーメーション研究所の「自治体 DX 調査研究報告書」を参考に、総務省の「自治体 DX 推進計画」の要素も取り入れ、表 14 及び表 15 のとおり設定しました。

また、評価にあたっては、表 16 レベル判定基準のとおり、レベル A～E の 5 段階評価を行いました。当該判定基準は、経済産業省の「DX 推進指標」を参考に定めました。

表 14　評価視点 3 における評価項目

評価項目	評価内容
評価項目 1 DX 推進体制の整備・運用	DX の目的や方針の共有、トップのコミットメントの実践、推進・サポート体制の整備、人材育成・確保等の状況を評価する。
評価項目 2 IT システム構築体制の整備・運用	DX 推進に向けた IT システムの整備に係る考え方、ガバナンスや体制の整備等の状況を評価する。
評価項目 3 自治体 DX 推進計画への対応	国の自治体 DX 推進計画の取組事項への対応状況を評価する。

表 15　評価視点 3 評価項目及び小項目体系図

- 1　DX推進体制の整備
  - ⑴　ビジョンの共有
  - ⑵　トップのコミットメント
  - ⑶　推進・サポート体制
  - ⑷　人材育成・確保
- 2　ITシステム構築・運用体制の整備
  - ⑴　DXを支えるITシステム基盤に関する方針
  - ⑵　ITシステム構築のプロセス
- 3　自治体DX推進計画への対応
  - ⑴　自治体情報システムの標準化・共通化
  - ⑵　マイナンバーカードの普及促進
  - ⑶　行政手続のオンライン化
  - ⑷　AI・RPAの利用推進
  - ⑸　テレワークの推進
  - ⑹　情報セキュリティ対策
  - ⑺　公金収納におけるeLTAXの活用

表 16 レベル判定基準

レベル	基準
レベル A 定着/十分な水準	継続して実施しており、取組が定着又は十分な水準に達している状況
レベル B 継続して実施	継続して実施しているが、取組の定着に向けては改善が必要な状況
レベル C 限定的に実施	取組のうち一部のみ実施している/取組が不足している状況
レベル D 検討中/準備中	実施に向けた検討、準備が行われている状況
レベル E 未実施	取組が未実施の状況

第3節　評価結果の総括

＜評価項目１　DX 推進体制の整備・運用＞

評価項目１は、(1)ビジョンの共有、(2) トップのコミットメント、(3)推進・サポート体制及び(4)人材育成・確保の 4 つの小項目からなります。

(1)ビジョンの共有や(2)トップのコミットメント、(3)推進・サポート体制の項目については、沖縄県 DX 推進本部会議の開催、本計画の策定、CDO 補佐官や DX アドバイザチームといった外部の知識経験を活用できる機会の提供といった取組の実施状況を踏まえ、レベル B「継続して実施」との評価となりました。

(4)人材育成・確保の項目については、人材育成計画等が未策定といった状況であることから、レベル C「限定的に実施」との評価となりました。

令和６年度においては、人材育成計画等の策定を進め、より体系的な取組を実施する必要があると考えています。

＜評価項目２　IT システム構築・運用体制の整備＞

評価項目２は、(1)DX を支える IT システム基盤に関する方針及び(2)IT システム構築のプロセスの２つの小項目からなります。

(1)DX を支える IT システム基盤に関する方針については、情報システム基本方針には全体最適や DX 推進は加味されていないこと、IT システム整備に関するロードマップ等が未整備であることから、レベル C「限定的に実施」との評価となりました。

また、(2)IT システム構築のプロセスについては、システム構築/調達に係る情報システムガイドラインは存在するものの、一部内容が古いままであることから、レベル C「限定的に実施」との評価となりました。

これらの改善に向けて、令和６年度においては、全体最適の観点から、全体方針の検討を進める必要があるものと考えています。

＜評価項目３　自治体 DX 推進計画への対応＞

評価項目３については、(1)情報システムの標準化・共通化、(2)マイナンバーカード普及促進、(3)行政手続のオンライン化、(4)AI・RPA の利用促進、(5)テレワークの推進、(6)情報セキュリティ対策及び(7)公金収納における eLTAX の活用の７つの小項目からなります。

(1)情報システムの標準化・共通化及び(3)行政手続のオンライン化については、伴走型での市町村支援を行っていること、(2)マイナンバーカードの普及促進については、出張型申請受付など申請の機会創出に取り組んでいること、(6)情報セキュリティ対策については、CSIRT の運営や職員研修等に取り組

んでいることを踏まえ、レベル B「継続して実施」との評価となりました。

(4)AI・RPA の利用促進及びテレワークの推進については、活用は一部の所属にとどまっていること、(7) 公金収納における eLTAX の活用については、県税の一部の税目の活用にとどまっていること等から、レベル C「限定的に実施」との評価となった。

今後は限定的に実施している取組を中心に、取組の推進を検討する必要があると考える。

第4節 評価結果｜項目別

(1) 評価項目 1 DX 推進体制の整備

評価項目 1-(1) ビジョンの共有

評価結果	**【レベルB】継続して実施**
評価内容	■DXの目的や必要性、方針について全庁で共有できているか。
活動概要	■沖縄県DX推進本部会議での議論を経て、沖縄県DX推進計画を策定(令和4年9月) ■ResorTech EXPOの場を活用し、DX推進に向けた本県の取組について、CDO補佐官・DXアドバイザチームから庁内外へ発信(令和4年11月) ■職員に対して、CDO補佐官・DXアドバイザーの案内によるResorTech EXPO見学ツアーを実施(令和5年11月) ■DX推進に対する職員一人一人の理解を高め、主体的な取組を促進するため、DX推進の心得7箇条を策定(令和6年2月)
今後の取組/改善案	■引き続き、沖縄県DX推進本部を定期的に開催し、沖縄県DX推進計画PDCA検証結果の共有や課題解決に向けた議論等を進め、DX関連施策の着実な推進を図る。 ■DX推進に対する職員一人一人の理解を高め、主体的な取組を促進するため、DX推進の心得7箇条の浸透を図る。

評価項目 1-(2) トップのコミットメント

評価結果	**【レベルB】継続して実施**
評価内容	■DXの推進に向けて、トップによる全庁への発信は行われているか。 ■トップのリーダーシップのもと、組織整備/改革や機運醸成等の取組等が行われているか。
活動概要	■令和3年度より定期的に、知事が本部長を務める沖縄県DX推進本部会議を開催 ■知事が本部長を務める沖縄県DX推進本部会議のもと、沖縄県DX推進計画を策定(令和4年9月) ■沖縄県DX推進計画(本編/施策集)において、毎年度PDCA検証を実施し、沖縄県DX推進本部において進捗を確認の上、適宜見直すことを明確化 ■DX推進に対する職員一人一人の理解を高め、主体的な取組を促進するために策定したDX推進の心得7箇条を知事から全庁に対して発信
今後の取組/改善案	■DXの機運醸成に向けて、知事、CDO又はCDO補佐官による全庁への発信を進める。 ■DX推進の心得7箇条の浸透を図るため、、知事、CDO又はCDO補佐官による全庁への発信を進める。 ■引き続き、沖縄県DX推進計画のPDCA検証を毎年度実施する。

評価視点 1-（3） 推進・サポート体制

評価結果	**【レベルB】継続して実施**
評価内容	■DX推進をミッションとする部署とその役割等が明確であるか。 ■DXの目的に向かって、トップ・事業部門・IT部門が相互に協力するとともに、外部の力も活用した推進体制が整備されているか。
活動概要	■各部局等と連携のうえDXの推進に取り組むデジタル社会推進課を設置（令和3年4月） ■全庁的なDX推進を目的とする沖縄県DX推進本部を設置（令和3年9月） ■各部局等のDX関連施策に対する支援を行うため、外部デジタル人材を活用しDXアドバイザチームを設置（令和3年11月） ■本県のDX推進役となるCDO補佐官として外部デジタル人材を採用（令和4年5月） ■デジタルを活用し、能率的で柔軟な業務プロセスを実現するスマート県庁の推進に向け、組織横断的な取組を行う専門部会を設置（令和4年9月）
今後の取組/改善案	■CDO補佐官やDXアドバイザチームをはじめとする外部デジタル人材の活用に継続的に取り組む。 ■DX施策の効果的な推進に向け、多くの所属にDXアドバイザチームを活用してもらえるよう、積極的な外部の知識経験の活用を促す。

評価視点 1-（4） 人材育成・確保

評価結果	**【レベルC】限定的に実施**
評価内容	■職員のデジタルリテラシー向上に向けた取組が行われているか。 ■デジタル技術やデータ活用に精通した人材の育成・確保に向けた取組が行われているか。 ■住民や事業者等の業務内容に精通し、デジタルで何ができるかを理解したDXの実行を担う人材の育成・確保に向けた取組が行われているか。
活動概要	■CDO補佐官やDXアドバイザチームによる、基礎研修、勉強会を開催（令和3年度～） ■外部委託にて職員のデジタルリテラシー向上に向けた研修を開催（令和4年度～） ■職員研修に係る方針、計画やデジタルスキル等を評価する仕組は未整備 ※令和6年6月に沖縄県デジタル人材育成方針策定済 ■情報系職員の採用枠は未設置
今後の取組/改善案	■基礎研修は対象を全庁としているが、受講者は一部に留まっていることから、各種研修開催の際は、受講者数向上に向けた工夫を行う。 ■体系的な職員研修の実施に向け、研修計画等の策定を進める。 ■職員全体のデジタルリテラシーの向上とあわせて、高度人材（DX推進キーマン）の育成に向けた研修メニューの充実も図る。

（2） 評価項目 2 IT システム構築・運用体制の整備

評価視点 2-（1） DX を支える IT システム基盤に関する方針

評価結果	**【レベルC】限定的に実施**
評価内容	■ITシステム基盤に関する全体方針は、全体最適の観点に加え、DX推進を見据えた内容となっているか。 ■ITシステム基盤の整備に関するロードマップは、DX推進に向け投資すべきもの、削減すべきもの、標準化や共通化すべきものが整理されているか。
活動概要	■DX推進の全体方針については沖縄県DX推進計画として策定済であるが、既存の情報システム基本方針には、全体最適、DX推進は加味されていない。 ■ITシステム基盤の整備に関するロードマップ等については未整備 ■モバイルPCやコラボレーションツール等の導入に向けた準備がすすめられている。
今後の取組/改善案	■情報システム基本方針について、全体最適、DX推進を加味した形での更改を進める。 ■ITシステム基盤について、重複投資や未整備の領域等が生じないよう、計画的な整備・運用に向け、ロードマップ等の策定を進める。 ■全体方針の更改/ロードマップ等の策定にあたっては、CDO補佐官をはじめとする外部デジタル人材の専門的な知識経験を積極的に活用する。

評価視点 2-（2） IT システム構築のプロセス

評価結果	**【レベルC】限定的に実施**
評価内容	■ITシステムの構築において、現行業務フローやシステムの利用状況、技術の陳腐化の度合い、利用者視点等を加味し、評価・分析等を行うプロセスが整備されているか。 ■ITシステムの運用において、定期的に利用者視点や技術の陳腐化の度合い等を評価・分析し改善を図るプロセスが整備されているか。
活動概要	■情報システム構築/調達の適正化に係るガイドライン（情報システムガイドライン）が運営されているが、技術面での陳腐化が見られる。 ■各所属の所管する業務システムにおける評価・分析・見直し等は、各所属の裁量により実施している。 ■ITシステムの更改は契約周期を要因とするものが多く、サービス改善や技術陳腐化を受けて実施するものは少ない。
今後の取組/改善案	■情報システムガイドラインについて、技術動向や全体最適・DX推進の視点等を取り入れる形での更改を進める。 ■情報システムガイドラインの更改にあたっては、CDO補佐官をはじめとする外部デジタル人材の専門的な知識経験を積極的に活用する。

（3）評価項目 3　自治体 DX 推進計画への対応

評価項目 3-（1）自治体情報システムの標準化・共通化

評価結果	**【レベルB】継続して実施**
評価内容	■自治体の情報システムの標準化・共通化に向けた取組状況
活動概要	■市町村の取組を支援するため、県・市町村連絡会、県域別ワーキンググループを設置・運営（令和3年度～） ■市町村の取組を支援するため、希望する市町村を対象に、支援員を配置し伴走型支援を実施（令和4年度～） ■県業務における情報システム標準化・共通化に向けて、組織横断的な対応を検討するため専門部会を設置（R5年3月）
今後の取組/改善案	■市町村の取組について、県・市町村連絡会等による支援を継続するほか、伴走型支援に係る支援員の増員等を検討する。 ■県業務における情報システム標準化・共通化に向けて、専門部会での議論を進める。

評価項目 3-（2）マイナンバーカードの普及促進

評価結果	**【レベルB】継続して実施**
評価内容	■マイナンバーカードの普及促進に向けた取組状況
活動概要	■交付申請を促進するため、商業施設等での出張申請受付等を実施
今後の取組/改善案	■商業施設等に来訪することが困難な方々に対してもマイナンバーカードの申請の機会を与えるため、事業の実施施設を多様化を検討する。

評価項目 3-（3）行政手続のオンライン化

評価結果	**【レベルB】継続して実施**
評価内容	■自治体の行政手続のオンライン化に向けた取組状況
活動概要	■市町村の取組を支援するため、県・市町村連絡会、県域別ワーキンググループを設置・運営（令和3年度～） ■市町村の取組を支援するため、希望する市町村を対象に、支援員を配置し伴走型支援を実施（令和4年度～） ■県所管手続のオンライン化については、汎用電子申請システムのもと推進中
今後の取組/改善案	■市町村の取組について、県・市町村連絡会等による支援を継続するほか、伴走型支援に係る支援員の増員等を検討する。 ■県所管手続のオンライン化について、電子申請システムの更改や、オンライン化対応手続の増に向け、スマート県庁部会などの場を活用し協議を進める。

評価項目 3-（4） AI･RPA の利用推進

評価結果	**【レベルC】限定的に実施**
評価内容	■AI･RPAの利用推進に向けた取組状況
活動概要	■AIチャットボットについては、一部所属において活用中 ■RPAについて、一部所属にライセンスを配布、シナリオについては原則として各所属が作成、情報基盤整備課にて必要に応じてサポートを実施
今後の取組/改善案	■Chat-GPTをはじめとする生成AIの活用について、適正利用に向けたルールの整備を進める。 ■RPAを利用している所属は限定的、更なる活用を推進するため、活用サポートの充実や活用例の横展開等を進める。

評価項目 3-（5） テレワークの推進

評価結果	**【レベルC】限定的に実施**
評価内容	■テレワーク制度の導入状況/利用推進に向けた取組状況
活動概要	■新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に試行的にテレワークを実施 ■システム基盤としては、仮想デスクトップの他、自治体テレワークシステム（J-LIS）を利用 ■デジタル技術を活用した公務の生産性の向上や多様な働き方を推進すること等を目的として、在宅勤務制度の本格運用を開始（令和6年1月）
今後の取組/改善案	■働き方改革の視点でテレワーク制度の拡充を促進する。 ■テレワーク関係基盤の整備の他、テレワークで行える業務を増やすべく、庁内システムの電子決裁対応を推進する（文書管理システム、財務会計システム等）

評価項目 3-（6） 情報セキュリティ対策

評価結果	**【レベルB】継続して実施**
評価内容	■CISOの任命･CSIRTの設置状況 ■緊急時対応計画（情報セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合の体制と対応手順）の策定状況 ■情報セキュリティ監査･点検の実施状況
活動概要	■情報セキュリティポリシー、CSIRTのもと、戦略的な取組を実施 ■県･市町村共同で情報セキュリティクラウドを運営 ■情報セキュリティの維持･向上に向け、継続的に情報セキュリティ監査･セキュリティ研修を実施
今後の取組/改善案	■年々サイバー攻撃の厳しさが増していることも踏まえた上で、引き続き安定的な行政運営に向けた情報セキュリティ対策を講じる。

評価項目 3-（7）　公金収納における eLTAX の活用

評価結果	**【レベルC】限定的に実施**
評価内容	■公金収納におけるeLTAXの活用に向けた取組状況
活動概要	■県税において、eLTAXによる複数税目の収納を実施 ■eLTAXを活用した公金収納（県税を除く）の開始（令和8年9月予定）に向けて、次期財務会計システムの環境整備を予定
今後の取組/改善案	■県税システム改修等を行い、eLTAXで収納できる対象税目の拡大を進める。 ■eLTAXを活用した公金収納（県税を除く）の開始（令和8年9月予定）に向けて、次期財務会計システムの環境整備を進める。

第6章

更なる計画の推進に向けて

第6章　更なる計画の推進に向けて

第1節　改善プロセスの継続

本計画の更なる推進に向けて、次年度以降も、知事を本部長とする沖縄県 DX 推進本部のもと、PDCA 検証を実施し、課題の共有や DX 関連施策の効果的な推進に向けた協議を行います。

次年度以降の検証の際には、DX 関連施策の進捗状況などに加えて、今回検討した改善案の有効性についても検証の対象とすることで、より効果的な改善策の考案、実施に向けたプロセスの定着を図ります。

また、検証結果については、県民や事業者等、多様な主体の参考となるよう、引き続き、全面的にオープンにしていきます。

第2節　DX 推進の心得の浸透

「DX 推進の心得」については、DX に向けて、全庁で推進に向けた考え方、取るべき行動を共有することを目的とするものであり、その定着を図ることは本計画の更なる推進を図るうえで重要です。

そのため、知事、CDO 又は CDO 補佐官による心得の継続的な発信等により、全庁的な DX 推進の機運醸成や主体的な取組の促進につなげていきます。

第3節　職員のデジタルリテラシー等の向上

本計画の更なる推進に向けては、外部デジタル人材の力を借ることで、庁内に不足しているデジタル技術に関する専門的な知識経験を補うことは必要不可欠ですが、それとともに、内部人材の育成も重要です。

しかしながら、DX 関連研修の受講者は一部にとどまるなど、デジタル活用、DX への取組については、職員ごと、所属ごとに温度差があるというのが現状です。

こうした状況を改善するべく、沖縄県デジタル人材育成方針に基づき、全職員のデジタルリテラシー向上に向けた階層別研修、DX 推進のキーマンの育成に向けたより高度なデジタル技術利活用研修など、職員の能力・モチベーション向上に向けた体系的な取組の充実を進めていきます。

巻末資料

［　施策体系図　］

施策体系図（生活分野）

基本方向	デジタルを活用した安全・安心で豊かな生活

基本施策	施策展開	施策
1-(1) デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりの推進	ア ICTを活用した効率的で快適な陸上交通の整備	① 多様なモビリティの利用とICTを活用した交通体系の整備 ② 最新のICTを活用した交通環境の整備
	イ 先端技術を活用した安全・安心でストレスが軽減された空港・港湾の整備	① 先端技術を活用した空港機能の強化 ② スマートポート化による安全・安心な海上交通の整備
	ウ 脱炭素社会の実現に向けた効率的なエネルギー利用の推進	① ICTを活用した電力の安定運用・効率的な使用の推進 ② 消費電力の見える化等による省エネルギーの促進
	エ 地域の特性に沿ったスマートなまちづくり	① デジタル技術を活用した首里城公園及び周辺地域の新しいまちづくりの推進 ② スマートシティの形成に向けた検討
1-(2) デジタル技術による沖縄のソフトパワーの発揮	ア 沖縄の自然・歴史・文化の保存・継承	① 貴重な沖縄の自然環境や生物多様性の適正管理 ② 琉球王国・首里城を含む沖縄の歴史資料のデジタルアーカイブ化と利活用の促進 ③ 「しまくとぅばアーカイブ」による各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進 ④ 沖縄空手の継承に向けたデジタル基盤の整備 ⑤ 琉球文化の保存と世界への発信
	イ 国内・海外ネットワークの再構築	① オンライン交流等を活用したウチナーネットワークの強化と安定的な継承 ② 離島事業者のデジタル媒体を活用した離島の発信力強化等による関係人口の創出推進 ③ 離島・過疎地域における関係人口創出のためのワーケーション環境の整備 ④ WEBによる情報発信やオンラインも活用した移住相談会による移住者の誘致活動の推進 ⑤ 沖縄戦の経験を通して培われた「沖縄のこころ」の発信 ⑥ 米軍基地問題に関する国民的議論を喚起するための情報発信の推進
1-(3) デジタル技術による県民サービスの質の維持・向上	ア デジタル技術による医療・福祉サービスの維持・向上、健康増進	① 福祉サービスの維持・向上 ② 離島・過疎地域における医療提供体制の整備 ③ 健康増進活動の促進
	イ デジタル技術を活用した防災・危機管理体制の強化	① 災害や感染症に対応した医療体制の確保 ② 迅速な災害情報提供体制の整備 ③ サイバー空間の脅威への対応強化 ④ 公共施設維持管理への新技術活用の推進
	ウ デジタル時代に即した教育・学習環境の整備	① 場所を問わず学べる環境の整備 ② 全ての学校における情報教育環境の整備 ③ 情報教育の充実 ④ ICT活用による教育の質の向上に向けた教育体制の整備

施策体系図（産業分野）

基本方向	リゾテックおきなわの推進による産業の強靭化

基本施策	施策展開	施策
2-(1) 企業活動におけるICT利活用・DX推進	ア 小規模事業者等に対するICT利活用・DX推進支援の強化	① 企業へのDXの普及啓発 ② 小規模事業者等のICT利活用・DX推進の支援 ③ DX相談ワンストップ窓口の設置 ④ デジタル技術を活用した販路拡大
	イ 多様なデジタル人材の育成・確保	① デジタル投資に対する経営者等の意識啓発 ② 企業活動におけるDXを牽引する中核人材の育成・確保 ③ データサイエンティスト、データアナリストの育成・確保 ④ 産業人材のデジタルリテラシーの強化
	ウ 新しい生活様式（ニューノーマル）に対応した労働環境の整備の促進	① 企業、事業所におけるテレワークの促進 ② ワーケーション拠点形成と誘客活動の推進
2-(2) 産業におけるDXの推進	ア 観光産業のDX推進	① データに基づく観光マーケティングの推進 ② リアルタイムな観光関連情報の提供 ③ 観光地・観光施設等におけるデジタル技術の導入促進 ④ VR /AR等のデジタル技術を活用した体験型コンテンツ開発の促進 ⑤ 観光産業における戦略的プロモーションの強化
	イ 建設産業のDXの促進	① インフラ整備におけるデジタル技術の導入 ② モデル事例の発信
	ウ 製造業のDXの推進	① 産業イノベーション促進地域制度の活用によるDXの推進 ② 製造業におけるDX支援体制の強化
	エ デジタル技術等を活用した農林水産業の成長産業化	① デジタル技術等の活用による生産性と収益力の強化 ② スマート技術等の活用によるフードバリューチェーンの強化
	オ 情報通信関連産業との連携・共創によるDXの促進	① ResorTech Expoの開催による情報発信 ② 情報通信関連産業と各産業との連携・共創の促進 ③ DXをサポートする情報通信関連企業の高度化 ④ デジタル技術を活用したスタートアップやテストベッドの促進 ⑤ DX推進に資する企業の誘致
2-(3) データ活用ビジネスの普及促進	ア 官民データ活用基盤の構築	① 官民データのオープン化の推進 ② データ活用プラットフォームの構築
	イ データ活用ビジネスの取組の促進	① 企業間・業界横断的なデータ連携活用の促進

施策体系図（行政分野）

基本方向	誰一人取り残さない利用者視点のスマート行政

基本施策	施策展開	施策
3-(1) 誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境の整備	ア デジタルデバイド対策の推進	① アクセシビリティの向上 ② 地域におけるデジタルデバイド対策の促進
	イ 情報通信基盤の整備	① 離島・過疎地域における情報通信基盤の整備 ② 次世代情報通信基盤の整備
3-(2) 利便性の高い行政サービスの提供	ア マイナンバーカードの普及促進	① マイナンバーカードの広報の強化 ② マイナンバーカードの利用機会の拡大
	イ 行政手続オンライン化の推進	① 行政手続のオンライン化の推進 ② 収納手続のオンライン化の推進 ③ 市町村における行政手続のオンライン化への支援
3-(3) 生産性の高い行政プロセスの整備	ア 基幹系業務システムの標準化・共通化	① 県における基幹系業務システムの標準化・共通化 ② 市町村における基幹系業務システムの標準化・共通化への支援
	イ 全庁をあげたスマート県庁の構築	① 共通事務におけるBPRの推進 ② AIの活用推進 ③ RPAの活用推進 ④ テレワークに対応した業務環境の整備
	ウ 市町村におけるDX推進への支援	① 市町村におけるDX推進体制整備に向けた支援
	エ デジタル人材の確保・育成	① 外部デジタル人材の確保 ② 内部人材の育成
3-(4) 利便性の高いオープンデータの整備・利活用促進	ア オープンデータの充実	① 県のオープンデータの取組の充実 ② 市町村のオープンデータの取組への支援
	イ オープンデータの利活用促進	① シビックテック推進などオープンデータの利活用の促進
3-(5) 信頼性の高いデジタル・ガバメントの構築	ア 情報セキュリティ対策の維持・強化	① 情報セキュリティ体制の強化 ② 情報セキュリティ監査の実施 ③ 業務継続計画の適宜見直し ④ 国のセキュリティポリシーガイドライン等に基づくセキュリティ対策の運用
	イ 個人情報の厳格な取り扱いの徹底	① 個人情報保護に向けた研修 ② 個人情報保護の維持・向上のための監査

沖縄県企画部デジタル社会推進課
沖縄県那覇市泉崎 1-2-2
https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/digital/dxplan.html